

翻 訳

トーマス・ケネディ著『江南製造局：李鴻章と 中国近代軍事工業の近代化（1860-1895）』（2）

原書：Thomas L. Kennedy, *The Arms of Kiangnan: Modernization in the Chinese Ordnance Industry, 1860-1895*, Westview Press, Boulder, 1978.

トーマス・ケネディ
訳：細見和弘

〔目次〕

- 第一章：中国の伝統的軍事工業（本誌 第59巻，第3号）
- 第二章：19世紀中葉の改革と軍事工業の役割（本号）
- 第三章：李鴻章の軍事工場：創設期（1860-1868）
- 第四章：李鴻章の軍事工場：生産の開始（1868-1875）
- 第五章：国家による軍事工業政策の進展（1872-1875）
- 第六章：新海防政策の下での生産（1875-1885）
- 第七章：兵器・弾薬生産の近代化（1885-1895）
- 第八章：結論

第二章 19世紀中葉の改革と軍事工業の役割

1860年、中国軍事工業の発展は、次のような二つの側面から影響を受けた。一つは、中国文明に属する一般人の偏見があり、軍事技術に於ける進歩を緩慢なものにした側面であり、もう一つは、清朝が断続的な軍事的圧力を受け、それに対抗しようと鼓舞させられた側面である。しかしながら、1860年という年は、中国文明に影響を与えた幾つかの根本的な力量を成長させる上で新しい段階の入口であり、軍事的圧力が先例のない強さにまで達した重大な転機の入口であった。一つの結果は、その年、ある中国人指導者達の心中に於いて始まった権威と価値の見直しであった。軍事の近代化、とりわけ兵器生産の近代化は、核心的重要事項であった。1860年からの35年間は、この研究書で第一に焦点を置いた時期であり、軍事工業が激しく活動していた時期であった。この35年間、これらの指導者達は、19世紀後半の巨大な権力的地位の指標である兵器を生産するため、軍事工業の複合体の基礎を築くべく奮闘した。1895年、中国の軍隊は日本というアジアの小さな隣国により不名誉にも潰滅させられた。その時、彼らの努力は最高潮に達していた。

近代中国に於ける改革運動の出発点として、1860年という年の重要性は広く承認されている。しかしながら、改革の知的基盤が、外国が侵入する以前に既に中国の伝統の中で発展していたこと、そして、その年国内の叛乱が最高潮に達し、改革の必要性が直接強調されたことは、十分に

は強調されてこなかった。清初以来、¹⁾ 儒教思想に染まった政治家達は、その時代の中国文明が基礎にしていた諸仮定を再評価することに没頭した。こうした傾向の最初の例は、滅亡した明朝が依拠していた知的基盤を検討した、17世紀後半の思想家達であった。彼らは一般に、明代に隆盛を極めた²⁾ 新儒教（Neo-Confucianism）の正統派宋学〔朱子学〕³⁾ について、形而上学的な思弁に関わり過ぎであると見なした。その一方で、明末の陽明学派について、世界を余りに理想主義的に見ており、道徳規範の立て方が主観的であると攻撃した。17世紀後半の思想家達は、これらの諸学派を批判した。そして、諸学派が明の支配に与えた影響力が弱いものであったので、政府の政策は儒教の経典から直接導き出されるべきであると主張するようになった。彼等は、このようにしてはじめて政府の中に道徳が復興でき、社会規律が回復できる、と論じた。社会道徳的な規範の標準の正当性への関心は、儒教の古典に関する文献批判と文献学的考察を鼓舞した。18世紀の考証学派（the School of Empirical Research）¹⁾ の特徴である活動であった。

しかしながら、考証学派の中に内在する社会・政治改革への潜在能力は、18世紀の間具体化しなかった。²⁾ 満州人の宮廷が相変わらず知識人からの政治批判を警戒していたので、その報復を恐れたにせよ、或いは古典研究の魅力は、その内容より寧ろ学識それ自体の中で完結するか、これら二つの要素の組み合わせになる傾向があったにせよ、考証学派の学者達は、どうしたわけか、一般に社会的・政治的改革の領域に入ることを避けた。実際、改革計画案が把握できた社会・政治問題は、18世紀の間、平和的雰囲気とともに消えてゆき、繁栄が王朝を包んだ。それは、批判的精神が生じ、改革を要求した17世紀初めの状況と著しく対照的であった。考証学派を除いて、正統派宋学は、清朝中期の最も活力のある知的勢力であった。しかしながら、この学派に属する学者は、政治的・社会的規範の再編について熟慮したことを除けば、社会・政治指導者の道徳的修養問題を重点的に取り扱う傾向があった。²⁾

19世紀の初め、社会経済的・政治的な問題が突然清朝に降りかかった。それらは、過剰人口により促進され、官僚の非効率の増大により悪化した問題であった。こうして、儒教が本質的に有する社会・政治的な事柄が、中国知識人の間であらためて主張され始めた。当初、これは正統派宋学の学者が、18世紀の考証学派の不毛を批判するという形をとった。正統派宋学の学者は、統治階級の道徳的自己修養を最も重要な事柄とし、実際の政治手腕はその結果生み出されるものであると力説し始めた。正統派宋学の学者は、³⁾ 労を惜しまない学問であると自らを定義する儒学の道に没頭した。結局、考証学派の学者も、儒教が有する道徳的で社会的な意味に新たな興味を表した。³⁾

国家と社会の支配に関する儒教の伝統的な問題が再び強調されたのと同じ頃、清朝後期の⁴⁾ 今文学派の発展があった。今文学派は、考証学派から派生したもので、儒教的規範に関する解釈の確実さと注釈の分析を探求するに際し、より一層過去にまで遡ろうとし、⁴⁾ 前漢時代の所謂今文経から導かれる、儒教に関する自由奔放な解釈を基礎にしていた。前漢の著作から導かれた歴史の進化に関する終末論的な理論が提出され、中国文明の発展する中で、多様な諸国家が清朝の社会・政治的な体制に於ける類似の変化を伴っているとされた。⁴⁾

今文学派が体制改革の潜在力を有していたことは、19世紀末になって初めて認識されたのであるが、この学派は19世紀の新儒教が徐々に社会・政治的な方向へ伸びてゆくことに寄与した。この方向は、⁵⁾ 経世致用学派の中に要約された。今文学派は、後期戦国時代（紀元前403-221）の⁵⁾ 法家

思想家から広く吸収した。法家は儒家の見地とは殆ど正反対の国家論を提出した。儒家が国家の使命を統治者の美徳の作用を通して民衆を道徳的に感化させることと考えたのに対し、法家は主要な目標を国家の富と権力の増大と考えた。当時の国内各国間の争いの激しさを見て、「戦国時代の法家思想家は、生き残りを保証できるのは、富と権力である——そして、その両者の関係性であることは、非常にはっきりしている——と結論づけた」。「富国強兵」が彼等の合い言葉となった。彼等の唱えた社会・政治的施策は、軍事力の基礎として経済力を強めることを不変の目標としていた。そしてその軍事力は、国家の独裁的指導者が制禦し行使することが出来た。法家の影響を受けた者は、清朝時代を通じ中国政治理論の中で繰り返し現れたが、彼等はしばしば儒教用語の外套を身にまとっていた。と言うのも、法家の苛酷な現実主義は、儒教の人道主義的な教義に決して心を動かさしはしなかったからである。⁵⁾

かくして19世紀初めの経世致用学派に属する新儒教学者は、17世紀後期の学者による経済的・社会政治的関心を繰り返した。そして衰えつつある帝国の支配体制の富と権力にテコ入れをするために、体制の修正と機構の改革に一層関わるようになった。今や表面上では解決できないような問題が、その支配体制に押し寄せてきた。すなわち、新たに訪れた無法者の西洋の蛮人との国際関係の調整である。これらの関心は、二人の湖南官僚、すなわち賀長齡と魏源の編纂で1826年に出版された『皇朝経世文編』の中身と構成ほど明瞭なものはない。この文集は国家の組織と管理を説き、政策立案に関わる総合的な問題を論じる。続いて清朝政府の六部のそれぞれに属する国家管理の理論と実践について熟考する。伝統的な政治体制が打ち立てられると、儒教的な仮定は挑戦されはしなかったが、政治的手腕の中心的な構成要素として統治階級の道徳的修養を儒家は強調するのは対照的に、官僚的な行政技術に重きを置くのは、法家の指向性を反映している。更に、経世致用学派の体制及び管理への関わりに内在する改革への潜在性は、今文学派により進められた歴史的発展に関する幾つかの概念によって強化された。時宜適合性或いは時宜一致性（合時）という考えは、今文経の中に見られるが、経世致用学派の学者によって広く理解された。儒家が過去を抛り所にするると述べるのは、ただ現在における助力となり得る時だけであることを意味していた。⁶⁾

これらの認識は、恐らく今文学者魏源の著作の中に最も集中的に例示されている。魏源は『皇朝経世文編』の共同編纂者であり、中国を自強するための改革を最初に唱えた一人であった。魏源は法家の現実政治と儒家の道徳的理想主義との間の相違を最小限にし、富と権力という法家の目標と優しい政府という儒家の理想とを衝突させるよりは、調和させようと考えた。それでも魏源が強調しているのは、法家の方向性と経世致用学であったように思われる。魏源は「この世界では、仁義の道以外に富と権力がある。しかし富と権力があって初めて仁義の道がある」と述べた。⁷⁾アヘン戦争（1839-42）は、中国にとって最初の西洋との悲惨な出会いであったが、これらの見解は、アヘン戦争以前に書かれた魏源の著作の中に既に顕著に表れており、1842年に書かれた文書の中で具体案の形にまで達し、二年後に出版された『海国図志』の中に含められた。ここで魏源は、蛮人の侵入に抵抗するため国家の権力を強化してゆくという問題に没頭し、中国政治の進むべき方向を示すため二つの一般的な原則について述べた。一つは、「夷を以て夷を制す」という古びた中国の戦略であった。いま一つは、新しい考え方であり、「夷の長技を師とし、以て夷を制す」ることであった。後者の原則により、中国と蛮人との間に平和の状態が存在してい

る間に、中国の政策を指導すべきであると魏源は助言した。魏源は、蛮人の優れた技術は、三つの範疇に分けられるが、それは、軍艦、兵器、軍隊の維持と訓練であると述べた。⁸⁾

この方針を追求するため、魏源は西洋式軍事工業を設立するための具体的な提議を行った。これらの広範な提議は、ある点で現存する制度上の取り決めから劇的な第一歩を踏み出すことを意味していた。もし魏源の提議が採用されていたなら、いつか来るべき時、確実に中国文明の面目を改変したのであろう。魏源の提議に含まれていたのは、西洋の書籍を翻訳するための部局を計画すること、西洋式の造船所と軍事工場を広東の虎門外の穿鼻及び大角島に設立すること、西洋人技術者を雇って、生産を指導し、航海術と砲術を教授してもらうこと、そして、西洋の技術に熟達した職人及び軍人を採用し、昇進させる方法に改めることであった。魏源の提議は先見の明があったが、宮廷に持続的或いは重大な影響力を持たなかった。魏源の提議は、京師に住む多くの官僚には疑いなく法家のような響きを持っていたが、其処では新儒教の宋学が宮廷の支援を享受していた。いずれにせよ、こうした根本的な改革計画のためには、朝廷の支持が絶対に必要であったが、それは未だ現れていなかった。⁹⁾

アヘン戦争後の10年間、宮廷は一時的な平和の中に安住していたが、安心するのは間違いであった。しかしそれでも、もう一つの改革思想の系統が発展していた。すなわち確かに法家の目標を有するが、客観的に見て、本質的に新儒教である改革思想であった。その改革思想は、清朝体制が中心的位置にあることを認め、清朝の機関を通して効果的な改革を行う必要があることを認めた。その創始者は曾國藩であった。曾國藩は、1860年代、共同で中国軍事工業を創設した。曾は湖南省の出身で、1838年進士となった。1840年から1852年まで京師に住み、1847年まで清朝の儒教研究センターである翰林院で仕事をしていた。1847年7月、曾は内閣学士に任命され、礼部右侍郎も兼務することになった。それは長期に亘り卓越した公務を果たした生涯の中で、最初の任官であった。¹⁰⁾この10年間曾國藩は、新儒教を研究し、非常に広範な行政経験を積んだ。その結果、清朝官僚機構の内部に改革の必要があることを理解するようになり、そしてそれを実行するための戦略を創り出した。その戦略的作用により、10年以上後に、曾國藩は、蒸気機関を用いた生産機器の導入によって中国の兵器生産を変革することを決定した。

曾國藩は新儒教の正統派宋学と密接に結びついていた。にもかかわらず、曾は当時の経世致用学の影響を受けており、清朝の行政・軍事・経済上の災いを治すことに曾個人の情熱を傾けた。それで、他の宋学者が提出したものほど教条主義的ではない、^{プラグマチック}実用主義的な方策を好んだのである。例えば、曾國藩は当時の経世致用学者との間で、国家の富裕化は政府の適切な目標であり、そしてもし現在必要なものを満足させないのであれば、その古き体制は捨てられるべきであるという信念を共有していた。しかし、その言葉の今日的な意味で、曾國藩を改革者と見なすのはナイーブであろう。何故なら、曾國藩は、概して、現存する清朝支配体制を徹底的に見直す必要は無いという見解に固執していたからである。実際、曾國藩は自分が必要であると見なした時、一定の変革を表明した。すなわち、国内銀が逃散する現状を容認した上で、そうした現状に基づき通貨改革を行うこと、腐敗して役に立たない部隊を解散し軍隊を合理化すること、行政改革を進め、意志決定の際に皇帝がより広範に協議するよう要求できるようにすること、そして各大臣と御史〔監察官〕により大きな役割を与えることを主張した。曾國藩は御史の声を朝廷の輿論^{輿論}と見なし、行政官は御史の助言のみに基づいて任命されるべきとの立場をとった。このことから明ら

かなように、曾国藩は、政府は人民のために存在すべきであるとする孟子の原理に奉仕し、たとえ政治制度に影響を及ぼす事柄であっても、この公約に基づいて行政改革を推進しようと決心した。この主張は、清朝の専制政治を強化する方向を和らげようとする試みとしてののみ、理解することが出来る。曾国藩は専制政治を清朝衰退の最も主要な原因であると認識していた。¹¹⁾

曾国藩の軍事工業の改革者としての役割を理解する上で、曾の改革の方法或いは戦略がより重要である。曾国藩は、皇帝を頂点に戴き、皇帝が全ての官吏任命権を独占する、位階的な官僚政治に関する新儒教の考えを盲目的に信奉していた。それ故に、改革を効率的に行う鍵は、皇帝の任命権に影響を及ぼす点にあると感じた。その時、有能な官僚は、彼等が必要とされる時に重要なポストに就くであろう。曾国藩がこうした人事行政改革の側面を何よりも重んじたことは、疑いない。曾国藩は制限的な制度調整を促進させる実用主義を採り、基本的な儒家の信念を変えることは無かった。そうした信念は、優れた人は優れた政府の最も重要な成分であるという信念であり、高い才能を有する専門家や改革の意思を有した官僚を官営軍事工業へと導こうと後に彼を動かした信念であった。¹²⁾

1852年、清朝宮廷は、曾国藩に対し湖南に拡がってきた太平天国軍を鎮定するため、出身地の湖南で民兵を備い訓練するよう勅令を下した。新兵を募集した曾国藩は規律に厳しく、注意深い計画と頑強な決断力が結び付いて、湖南での地域的暴動を鎮圧する限定的成果をもたらし、1854年の初めに始まった遠征で曾国藩と麾下の湘軍を突出した位置に投げ出した。そして、太平天国軍を長江中流域に於ける牙城から追い出したのであった。前述したように、曾国藩は兵器供給の問題に対し、実用主義的で革新的な方法を採用し、太平天国軍の脅威と戦う際、国家権力が生き残るためには何が効果的かを探求した。曾国藩は1852年外国製の兵器を最初に注文し、その年から1860年に至るまで、外国製の補助船と兵器が曾の軍隊の下に届いた。湘軍はこれらの兵器を使用し、しばしば成功を取めた。曾国藩はその素晴らしさを認識した。疑いなく、1856年から1860年に至るまでの数年間、曾国藩が最初に兵器生産の試行を模索するよう導いたのは、国家の軍事力は外国から供給するより国内自給の方が、最も好く強化できると曾が認識したことと共に、外国船と外国製兵器の素晴らしさを評価したことであった。¹³⁾

この時期、曾国藩が人材の適切な起用について力説していたことも、1860年以後の近代兵器工業の創設に重要な関係を持っていた。1843年、李鴻章は既に曾国藩の注目を浴びていたが、二十年後、近代軍事工業の共同創設者となったのである。その頃から二人の間に師弟関係が形成された。曾国藩が行った如く、李鴻章が改革思想の吟味に没頭したことを示す記録はないが、曾は1845年既に李の優れた才能を見抜いた。二年後の1847年、李は進士に合格し、翰林院編修も授けられた。しかしながら、太平天国を鎮定するための戦いに乗り出し、軍人としての経歴を持つようになって初めて、李鴻章は本物の栄誉を勝ち取った。1853年の春、京師から生まれ故郷の安徽に帰省して後、李は1,000名以上から成る軍隊を率い、太平天国軍に勝利した。李の成果は、曾国藩により称賛された。曾国藩はその当時湖南で軍を指揮しており、二人は連絡を取り合っていた。1853年から1856年までの間、李鴻章は軍事司令官及び安徽巡撫の軍事顧問となった。1859年の初め、李鴻章は曾国藩の幕僚に加わるよう招聘を受けたが、曾はその時安徽省南部で太平天国軍と戦っていた。次の三年間、曾国藩の幕府の一員として李鴻章はより一層認められた。1860年までに、曾国藩は李鴻章が省レベルの行政長官や重要な軍事司令官を担うだけの準備ができてい

ると認識していた。¹⁴⁾

その年、曾国藩は清朝宮廷からの任命を受け取った。それは、太平天国軍と全力で戦うため、長江下流の諸省の富と資源を動員するために必要な軍事力と地方分権を曾国藩に与えるものであった。南京にある太平天国の首都〔天京〕を見張る清朝軍は、1860年5月丹陽の戦いで、李秀成の優れた指導力の下にある太平天国軍により決定的な敗北を喫した。清朝の大本営は完全に崩壊した。そして、二箇月の内に、太平天国軍は太湖沿岸の重要な諸都市の全てを占領したが、そこはデルタ地帯の中で最も富裕な地域であった。1860年8月中頃までに、李秀成の軍隊は上海に接近しつつあった。こうした危機的な情勢の下で、咸豊帝は異例の措置を執った。1860年8月10日諭令を下し、曾国藩を两江総督兼欽差大臣に任命し、江蘇、安徽、江西の三省のみならず、浙江省北部にある清朝軍の全てを統轄するよう命じたのである。叛乱が長江デルタ全域を巻き込む恐れがあったとき、行政、軍事指令、軍事供給を統一するために先例を壊した、土壇場の動きであった。¹⁵⁾

長江下流デルタに在任する多くの地方官は、太平天国の脅威に対処するため外国の助力を懇請することに賛成した。この方針を最初に唱えたのは、前两江総督の何桂清であった。しかし、清朝宮廷は、外国軍の力を借りることを要請するという考えに対し真面目には取り合わなかった。その理由は単純であった。英仏両国と中国との関係は、1858年に締結された新条約の批准を交換するため英国公使が北京に行くことを強行しようとした結果、ほとんど戦争の瀬戸際になるまで緊張していたのである。その上、外国の助力を借りることを先頭に立って唱えていた何桂清は、太平天国軍が長江デルタを進撃していた際の無節操な行為が原因で1860年6月8日解任され、代わって曾国藩が署两江総督になった。しかしながら、好むと好まざるに関わりなく、清朝政府は英仏両国の援助を今にも受けようとしていた。これらの二列強が上海港に有していた通商上の利益は非常に大きなものであったから、太平天国軍が接近し、上海に脅威を与えていることを無視できなかった。5月26日上海で外国領事によって発せられた共同宣言は、上海が国際港であり、中国と諸外国の利害が解くことが出来ないほど錯綜していると断言していた。もし叛乱が上海にまで達すれば、英仏両国の通商上の利益に大きな損失をもたらすであろう。それで、これら二国の軍隊が暴力的な行為を防ぎ、秩序を維持するため雇われようとした。結果的に、李秀成の軍隊がまさしく8月19日遂に上海入りした時、英仏の防衛軍によって追い払われた。¹⁶⁾

上海で英仏両国により太平天国に対抗しようとする動きが生じた時、華北ではこれら二列強の軍事力が清朝宮廷を押しつづす脅威となりつつあった。英仏両国による北京の宮廷に対する政策と、上海で地方官僚に向けて行った政策の間には矛盾があったが、この矛盾は、1860年8月英仏軍が華北に移動してきた論争の発端を思い起こすことで解明できる。英仏両国に第二次アヘン戦争（1856-1860）の開戦のきっかけを与えた事件は、全く薄っぺらい口実であった。英仏両国の真の動機は、中国を屈服させて、1842年から1844年に於いて最初に調印された一連の不平等条約を改正し、西洋諸国に有利な条約にするよう合意させることであった。以前の条約は諸列強が中国に於いて期待していた商業、外交、キリスト教布教上の利益を確実なものとするには、全く不十分なものであった。¹⁷⁾

1860年8月21日——英仏軍が上海で太平軍を追い返してから僅か二日後——天津を守る大沽港を襲撃した1万8,000の英仏軍は、10月北京を占領するため攻め寄せてきた。北京で彼等は、咸

豊帝の弟である恭親王奕訢^{きやうしんのうえきぎん}を代表とする清朝政府に対し新しい条約を批准するよう無理強いした。これらの条約は、互いに外交使節を交換すること、関税条項を改訂すること、賠償金及び損失補償を支払うこと、領事裁判権^{りやうじさいばんけん}を拡大すること、外国人の内地旅行権及びキリスト教布教権を拡大すること、天津と長江流域に新しい貿易港を開くこと、イギリスに九龍^{きゆうりゅう}を割譲^{かつじやう}することを定めた。上海で英仏の介入を促してきた通商上の動機は、明らかに北京占領に向けた重要な誘因であったし、条約改正に向けた圧力の動機も通商であった。¹⁸⁾

英仏軍が11月初め北京から撤収したにもかかわらず、全体の状況は後戻りできないほど変化していた。京師が占拠されるという屈辱を受けたこと、諸列強が新たに有利な条約を獲得したこと、長江デルタで太平天国軍の活動が促されたこと、これらの多様な危機により中国指導者の中で異動が促されたこと、これらは全て結び付き、北京に於いて新しい状況を創り出した。衰弱しつつある帝国の将来を救済するため新たに大胆な処置が必要なことは、清朝政府の高官レベルで明白になっていた。若き咸豊帝は英仏軍が接近した時、排外的な助言者を伴い京師から避難したが、連合軍の撤退後ですら熱河^{ねつか}の避暑地に留まった。事実上、政府の制禦は恭親王奕訢に委ねられていた。恭親王が和平を創り出すという厄介な責任を引き受けた際の政見は分からないが、外国人に対しこれ以上軍事で抵抗するのは全く狂気の沙汰であると即座に確信したように思われる。少なくとも当時恭親王は、最も慎重な進路は、中国と西洋の関係を条約の枠組みの中に適合させることであると感じた。清朝の歴史上最大の危機の間を通じて政府を指導したので、恭親王の発言は当局の新しい調子を伝えた。¹⁹⁾

恭親王の姿勢を表す最初の具体的な徴候は、外交問題を処理する専門機関を創設するとの提案であった。この機関は総理事務衙門^{そうりかつこくじむがもん}で、通常は総理衙門^{そうりがもん}と称される。総理衙門は認可され、恭親王自身が長官に任命された。恭親王はこの地位を1884年まで持ち続けた。当初、恭親王は同様の精神的転換を遂げた二人の官僚、すなわち大学士^{だいがくし}の桂良^{けいりやう}と戸部侍郎^{こぶじろう}の文祥^{ぶんしやう}によって支えられていた。大体同じ時期、北洋^{ほくやう}及び南洋^{なんやう}の諸港の貿易を監督する長官の地位が創設され、のち「北洋大臣」及び「南洋大臣」と名付けられた。南北洋大臣は、新たに開かれた港での貿易を監督する責任を負っただけでなく、全ての外国人との公的接触を規制する責任を負った。また総理衙門と南北洋大臣は、外国語学校、造船、兵器の生産のような外事に直接関わるあらゆる国内問題に対して管轄権²⁰⁾を拡げた。

恭親王の優位は、明らかに西洋との諸関係を調整しようとする清朝の意思であった。とりわけ新しい条約の最も有利な条項は、明らかにイギリスとフランスが中国に於ける政治的秩序の現状を維持することで有した利害関係を変えた（アメリカやロシアといった他の諸列強は、条約の中の最惠国^{さいけいこく}条款^{じょうくわん}により、英仏と同じ特権を享受した）。長江の支配が清朝から太平天国軍の手に渡ったことで、苦勞して手に入れた条約上の諸権利が無くなってしまふのだから、もはや諸列強は公的²¹⁾中立性を維持したまま座視することは出来なかった。

これは曾國藩が1860年の秋、長江下流で打ちのめされた清朝軍の監督を行った際に見出した国際情勢の変化であった。近い将来外国から援助の申し出がなされることが期待できた。ニコライ・イグナーチェフは、1860年の秋、北京で英仏軍と中国軍の間を調停したロシア総領事で、その返礼に満州のウズリー川以東がロシアに割譲されるとの条約を得た人物である。10月ニコライ・イグナーチェフは、長江流域の清朝軍を助力するためにロシア軍を急派することを申し出た。

清朝朝廷はこの申し出を曾国藩、江西巡撫薛煥、浙江巡撫王有齡に伝え、批評を求めた。後二者はその考えを強く支持し、薛煥はロシア人に対し報酬を与えるべきであるとすら考えたが、慎重な曾国藩はそれに反対した。曾国藩のような経験を持つ戦略家にとって、新しいロシアとの条約の趣旨は、中国はずる賢いイグナーチエフのような友人を持ったとしても、敵を持つ必要は無いことを明確にしなければならなかった。曾はただ限定的に西洋の軍事技術を借り、叛乱を鎮圧する際に使用することに賛成しただけで、大規模な外国の介入に反対した。曾国藩、薛煥、王有齡によって提出された見解は、恭親王により検討された。1861年正月、恭親王は曾の提案に従ったが、その提案は、上海で西洋式の軍艦と兵器を生産することを強調し、直接的な軍事援助を辞退するものであった。この決定は、中国近代軍事工業の創設の出発点を示すものである。²²⁾

1860年の多くの危機により、官側は中国が軍事を近代化する必要に迫られていることに注意を集中するようになっただけでなく、中国知識人の間でも改革の重要性への関心が強まった。経世致用学の影響により過去数十年の間に生長してきた改革案が、先見の明を有する儒学者馮桂芬が国力を強化するために描いた首尾一貫した計画案の中で展開され、明確にされた。馮桂芬は1840年ずば抜けた成績〔一甲二名〕で進士に合格し、翰林院に入った。1860年6月蘇州が太平天国軍の手に落ちた時、馮桂芬は生まれ故郷のその地で書院の校長をしていた。馮桂芬は上海に避難した後、蘇州を奪い返すための戦略を曾国藩に助言し、認められたことが報告されている。その後、馮桂芬は個人的な助言者として曾に仕えた。そして、1864年から1865年まで、再建事業と地方行政に関する助言者として李鴻章（当時、江蘇巡撫）の幕僚に加わった。1860年から1865年までの間に、曾国藩と李鴻章は、自分達の計画を蒸気機関を用いた機械を使用し、西洋式の兵器と弾薬を大量に生産すると公式化した。馮桂芬の思想の影響を受けたことが、曾と李の二人の中に認められる。²³⁾

馮桂芬の改革案は、論説集の『校邠廬抗議』の中に含まれている。この書物は、ほんの二、三の例外を除いて、1860年から1861年に上海で書かれた。²⁴⁾ 馮桂芬の提議で恐らく最も重要な側面は、問題を総体的に検討する際、異なった問題を熟考するバランスと範囲であり、個々の提議の中で立証される徹底した実用主義である。馮桂芬が提案した諸改革は、中国人の生活のある範囲だけに限定されないし、中国の制度の基本的特質を変化させないままにしておくような表面的な修正案と性格付けることも出来ない。例えば、馮桂芬は現存する政治体制に於ける大規模な変革を奨励した。馮桂芬は、中国古代の研究を通じて、政府の余剰人員を削減し、無意味な官僚の手続きを取り除き、支配者と被支配者の間の紐帯を強めるという政治的原理を引き出したが、これらを実践するための提議は、時に著しく革命的であった。このことは、支配者と被支配者の間の紐帯が強まるよう政府の人員を選抜するために馮が素描したシステムの中に見られる。それは、民主政府の理想を組み込んだもので、支配者の専制的権力を緩和しようとした初期の提議を遙かに越えていた。馮桂芬は官吏、紳士、年長者がより高い任務に昇れるような人材登用の手続きを主張した。地方レベル、すなわち県以下に於いて、官吏は規定の期間を規定の給与で一般民衆の中から選ばれることを勧めた。分離すれど関係を有する領域で、馮桂芬は、太古の部族福祉システムの復興を唱え、先進的な西欧諸国の近代的な福祉政策の到達目標と結びつけた。中国の社会システムの全面的な改革を提案したのも同然であった。²⁵⁾

しかし馮桂芬が最も懸念したのは、中国に対する外国の脅威であった。馮桂芬は、明らかに外

国の脅威は叛乱の問題より危険であると見なしていた。叛乱は根絶し得るが、外国諸列強は非常に数が多く且つ多様であるので、完全には退治できない、と馮桂芬は述べた。一つのタイプの対外問題が解決されれば、もう一つの問題が全く予期せぬ方向から起こった。それ故、必要なのは外国人に應對するための合理的な戦略であって、外国人を根絶するための無謀な試みではない、と馮桂芬は悟った。馮桂芬が西洋諸国について学んだことを通じ、彼等の要求に反論する際、理性に訴えるなら耳を傾けない訳ではない、というも、外国人は常に自分達の究極の権威として理性に拠ろうとするからである、と判断した。理性に基づいた理解のため、コミュニケーションが先ず最初に重要であった。それ故、馮桂芬は上海と広州に外国語学校を創設することを唱えた。この提唱を受けて、李鴻章は1863年上海に外国語学校を創設した。その後、一校が広州にも開設された²⁶⁾。

当面の政策に関して、馮桂芬は、「夷を以て夷を制す」という魏源の戦略では、当時の対外関係の複雑さを理解することはできないと感じた。中国は、明らかに外国諸列強の間の意見の相違を巧みに操^{あやつ}ったり、或いは不和の種を播^まいたりすることが出来なかった。しかし、馮桂芬の見解は、「夷の長技を師とし、以て夷を制す」という魏源の戦略と一致していた。魏源がそうであったように、考証学派及び経世学派が信奉する博学の伝統は、馮桂芬に対し外国文明を研究して比較するよう促した。馮桂芬は外国文明の方が優れている分野を見つけた時、客観性と実践性という経世致用学の理想に導かれて、時には中国がこうした特色を学習し採り入れるよう推奨した。しかし、常にそうであったというわけではない。西洋から徹底的に学ばなくても、中国の欠点を改善できると感じた実例もあった。例えば、人的資源及び天然資源を利用する事柄や、支配者と被支配者の間を統合することであった。西洋が中国より進んでいると見なした個々の問題に於いて、馮桂芬は開明的な政府の指導力が改革の鍵であると感じた（支配者と被支配者の間の紐帯を強化するとの提案は、西洋の民主政治の概念から形成されたにもかかわらず²⁷⁾）。

中国の欠点に関する馮桂芬の認識が、魏源のそれを超えていたのは明らかである。魏源は、ただ兵器や艦船の分野に於いてのみ劣っていると見ていた。しかし、馮桂芬が魏源と殆ど意見が一致していたのも、正しくこの分野であった。すなわち馮桂芬も、中国は優秀な西洋の兵器と造船を学んで採り入れるべきであると力説した。これが中国が自強する鍵であった。これらは魏源が語り、中国が「夷を制す」ことを可能にする「夷の長技」であった。馮桂芬は、各通商港に船炮^{せんぱう}局（艦船と兵器を製造する工場）を設立すること、そして兵器生産と造船に従事する中国人を指導するために外国人技術者を雇用することを力説した。それだけでなく、報奨が与えられるべきであり、社会・政治的に上昇する流動性を確保するための大道が、そうした仕事に区別される中国人員のために開かれているべきであると提議した。西洋製と遜色がない製品を完成させた者には、^{きよじん}拳人の地位を賞給し、京師で行われる^{かいし}会試を受験できることにし、西洋製より優れた製品を完成させた者には、進士の地位を賞給し、宮中で行われる^{てんし}殿試を受験できることにして、少なくとも半分の中国知識人が、公務員制度の中で、文人身分の仕事から転じて、外国の技術を学ぶべきであるとした。そのうえ、これまで時々主張されてきたことであるが、馮桂芬の西洋から学ぶことへの関心は、兵器の生産と造船に止まることはなかった。馮桂芬は数学、力学、光学、化学、そして世界地理のような基礎科学を集中的に学ぶことを唱えた。これらの諸分野の書籍の翻訳が充分に進捗した時、それらを習得し、こうした知識を基礎に価値のある貢献を為し得た学生に対し、

南北洋通商大臣の推薦で挙人の地位を授けることを唱えた²⁸⁾。

疑うまでもなく、馮桂芬が西洋を研究するに際し、本来の関心は自強であった。ここで自強とは、中国が外国人を放逐することを可能にする自強であった。外国諸列強を軽蔑し、外国の技術を学ぶことを避ける中国人に対し、馮桂芬は真摯に異議を唱えた。馮桂芬の見方では、こうした人々は中国から外国人を追い払うことを望んではいないが、そうした目標を成し遂げるために必要な段階を踏む意志がなかった。その主な理由は、外国の技術が中国文明よりも上位にあることを恐れる分裂性の効果のためであった。馮桂芬は西洋文明から引き出された特定の技術を使用することは、必ずしも破壊を伴うわけではないし、必ずしも中国の国家や社会組織を西洋のものに取り換えることを意味しているわけではないと論じた。馮桂芬のこの見地は、軍事工業の近代化を強調したことと共に、改革への皮相的アプローチ（中体西用^{ちゅうたいせいよう}）の起源として理解されてきた。こうした理解では、ただそうした軍事施設のような国家の機能的側面だけが近代化され、その一方で、教育制度のような文明の基礎的要素の全ては触れられないままであるとされた。ところが、馮桂芬の著作が引き起こした全ての衝撃は、全く異なった影響を残している。馮桂芬が、教育制度、政治権力の分権化、そして他の中国文明の最も基礎的要素に関わる問題について、改革に賛成したのは明らかである。馮桂芬は中国が生き残るためには、自強が緊急を要すると感じていた。上述したような変革が自強を促進すると、理性と実践が命じたとき、馮桂芬は改革に賛成した。時にそうした改革は、兵器生産や科学教育に於いて見られたように、外国のモデルによって鼓吹された。政治的分権化に向けた計画案に於いて見られたように、時に西洋思想の影響を受けた。そして、輿論を基に政府の指導を求めるとする提案の中に見られたように、時に伝統的なモデルに基づいていた。すなわち、この方法は周朝^{しゅう}が庶民から詩を収集して彼等の気持ちを調査したことに基づいていた²⁹⁾。

馮桂芬の改革案の中で例示されているような、経世致用学派が具有する新儒教の客観性と実用性は、中国文明の多くの分野で自強を行うための幅広く、柔軟で、実用主義的な知的基盤を提供した。同時に、軍事の近代化、とりわけ兵器の生産は、直ちに行うべきであるとして高い優先順位がつけられた。中国で最初の自強運動家にして近代軍事工業の創始者である曾國藩と李鴻章は、彼らの改革計画を考え出したのであるが、その知的枠組みは、馮桂芬の提案の中から貰い受けたものであった。

註

- 1) Liang Ch'i-ch'ao, *Intellectual Trends in the Ch'ing Period*, trans. by Immanuel Hsu (Cambridge, Mass., 1959), pp. 4-8, 21-22 [訳注：邦訳書として、梁啓超^{りやうけいせう}（小野和子訳注）『清代学術概論』東洋文庫245、平凡社刊、がある。]; Chang Hao, *Liang Ch'i-ch'ao and Intellectual Transition in China, 1890-1907* (Cambridge, Mass., 1971), pp. 11-12.
- 2) Liang, *Intellectual Trends in the Ch'ing Period*, pp. 6; Chang, *Liang Ch'i-ch'ao*, pp. 13-14.
- 3) Chang, *Liang Ch'i-ch'ao*, pp. 15-21.
- 4) Liang, *Intellectual Trends in the Ch'ing Period*, pp. 85-95; Fung Yu-lan, *History of Chinese Philosophy* (Princeton, 1953), II, 637-75.
- 5) Benjamin Schwartz, *In Search of Wealth and Power: Yen Fu and the West* (New York, 1969), pp. 10-14.

- 6) Chang, *Liang Ch'i-ch'ao*, pp. 27-30; Fredrick Wakeman, "The Huang-ch'ao ching-shih wen-pien," *Ch'ing-shih Wen-t'i* 1.10: 8-22 (February 1969).
- 7) Chang, *Liang Ch'i-ch'ao*, pp. 28-30.
- 8) Teng and Fairbank, *China's Response to the West*, pp. 30-35.
- 9) Teng and Fairbank, *China's Response to the West*, pp. 30-35; Chen, *Tseng Kuo-fan*, pp. 1-12.
- 10) Han-yin Chen Shen, "Tseng Kuo-fan in Peking, 1840-1852: His Ideas on Statecraft and Reform," *Journal of Asian Studies* 27.1: 61-80 (November 1967).
- 11) Shen, "Tseng Kuo-fan in Peking," pp. 73-80.
- 12) Shen, "Tseng Kuo-fan in Peking," pp. 69-80.
- 13) Arthur W. Hummel, ed., *Eminent Chinese of the Ch'ing Period* (1943-44; reprint ed., Taipei, 1964), pp. 751-55; Chen, *Tseng Kuo-fan*, pp. 13-23.
- 14) Kwang-Ching Liu, "The Confucian as Patriot and Pragmatist: Li Hung-chang's Formative Years, 1823-1866," *Harvard Journal of Asiatic Studies* 30: 5-45 (1970).
- 15) 王爾敏『淮軍志』（台北，1967年），1～15頁。
- 16) Wang Erh-min, "China's Use of Foreign Military Assistance in the Lower Yangtze Valley, 1860-1864," 『中央研究院近代史研究所集刊』第2期，1971年6月，535-583頁。Immanuel C. Y. Hsu, *China's Entrance into the Family of Nations* (Cambridge, Mass., 1960), pp. 98-105; Masataka Banno, *China and the West, 1858-1861: The Origins of the Tsungli Yamen* (Cambridge, Mass., 1964), pp. 46-47.
- 17) Britten Dean, *China and Great Britain: The Diplomacy of Commercial Relations, 1860-1864* (Cambridge, Mass., 1974), pp. 14-21.
- 18) Dean, *China and Great Britain*, pp. 141.
- 19) Banno, *The Origins of the Tsungli Yamen*, pp. 203-06.
- 20) Banno, *The Origins of the Tsungli Yamen*, pp. 219-46. 王爾敏「南北洋大臣之建置及其權力之擴張」『清史及近代史研究論集』第1卷，第7期，192～199頁（1967年）。
- 21) Mary C. Wright, *The Last Stand of Chinese Conservatism: The T'ung-Chih Restoration, 1862-1874* (New York, 1966), pp. 26-27.
- 22) Hsu, *China's Entrance into the Family of Nations*, pp. 98-105; Banno, *The Origins of the Tsungli Yamen*, pp. 207-10; Wang Erh-min, "China's Use of Foreign Military Assistance in the Lower Yangtze Valley, 1860-1864," pp. 555-56.
- 23) Hummel, *Eminent Chinese*, pp. 241-43.
- 24) Teng and Fairbank, *China's Response to the West*, pp. 50-55.
- 25) 呂實強「馮桂芬的政治思想」『中華文化復興月刊』第4卷，2期（1971年2月），1～8頁。
- 26) 呂實強「馮桂芬的政治思想」4頁。Teng and Fairbank, *China's Response to the West*, pp. 50-55.
- 27) 呂實強「馮桂芬的政治思想」4頁。Teng and Fairbank, *China's Response to the West*, pp. 50-55.
- 28) 呂實強「馮桂芬的政治思想」4頁。Teng and Fairbank, *China's Response to the West*, pp. 50-55.
- 29) 呂實強「馮桂芬的政治思想」1～8頁。